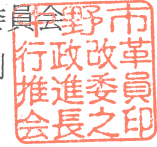




令和3年8月12日

中野市長 湯本 隆英 様

中野市行政改革推進委員会  
会長 中山 幸利



#### 第4次中野市行政改革大綱(案)について(答申)

令和3年7月2日付け3第2096号で諮問のありました第4次中野市行政改革大綱(案)(中野市個別施設計画(案)含む)について、本委員会で慎重に審議をした結果、案のどおり適当と認め答申します。

なお、下記のとおり本委員会の付帯意見として提起しますので、今後、当局において十分に検討し、取り組まれることを要望します。

#### 記

- 一、人口減少、少子高齢化社会であってもこの地域に住まう人々が喜んで住める場所、地方に住む価値観を行政と市民が一緒に考え、中野市が目指す「住みよさで選ばれるまち」への取り組みを検討されたい。
- 一、DXの推進として、ICTの活用による事務の効率化に向けRPAなどの技術導入により、働き方が大きく変化することを全ての職員が認識し、目標を明確にし、より効果的・効率的な事務作業に取り組まれたい。
- 一、シティプロモーションの情報発信を強力に仕掛けるためにも、将来のまちづくりを担う高校生と地域の共働による取り組みを検討されたい。
- 一、公共施設は、地域の拠り所やシンボリックな役割を担っていることもあり、見直しにあたっては縮減の議論だけではなく、防災・民生・経済・地域振興など民間企業による利活用も含めた、地域がさらに発展するような施策の検討もされたい。また、将来の子供達に負担を残さないためにも、今のうちに施設の縮減(解体・譲渡)を行うことも検討されたい。
- 一、アフターコロナ時代を迎えるにあたって、デジタル化社会に変わりつつある状況を踏まえた改革となるよう取り組まれたい。